

# 鳥取県医療介護総合確保基金（医療）

令和4年（2022年）10月 鳥取市保健所保健総務課

- 医療・介護の連携強化を目指して、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）が創設され、各都道府県に地域医療介護総合確保基金（負担割合：国2/3、県1/3）を設置している。
- 地域医療介護総合確保基金を財源として、「病床の機能分化・連携」、「在宅医療の推進」や「医療従事者の確保」など各種事業を実施している。
- 事業実施に当たっては、事業者からの要望等を踏まえ、事業計画として年度毎に都道府県計画を策定し、計画に基づき事業を実施していくことになる。

## <地域医療介護総合確保基金の対象事業>

地域医療介護総合確保基金の事業区分は、次の6つがあります。  
また、医療分と介護分の基金としてわかれている。

**1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**

**1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業**

**2 居宅等における医療の提供に関する事業**

**3 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）**

**4 医療従事者の確保に関する事業**

**5 介護従事者の確保に関する事業**

**6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業**

※事業区分1-1、1-2、2、4、6は医療分（県医療政策課所管）の事業

※事業区分3、5は介護分（県長寿社会課所管）の事業

# 令和4年度スケジュール（基金関係）

鳥取県医療計画等に係る医療  
政策担当者会議  
(令和4年6月27日) 資料

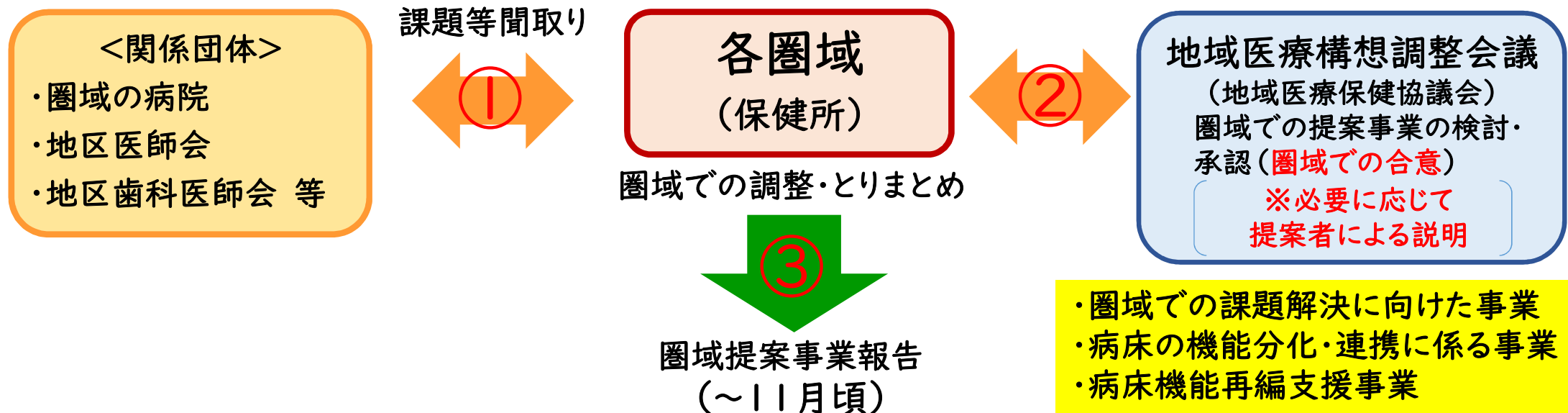
令和4年										令和5年		
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度基金	県要望等の調書提出	国ヒアリング等	執行状況報告 事後評価実施等			国内示（見込） 県9月補正要求	県計画の提出 国交付決定					
令和5年度基金		圏域提案事業の検討 圏域の調整会議等	県当初予算要求						事業メニュー決定 審議会・地対協審議	要望照会・とりまとめ	審議会・地対協審議	県要望等の調書提出 要望額・等決定

# 令和5年度基金事業要望の流れ（イメージ）

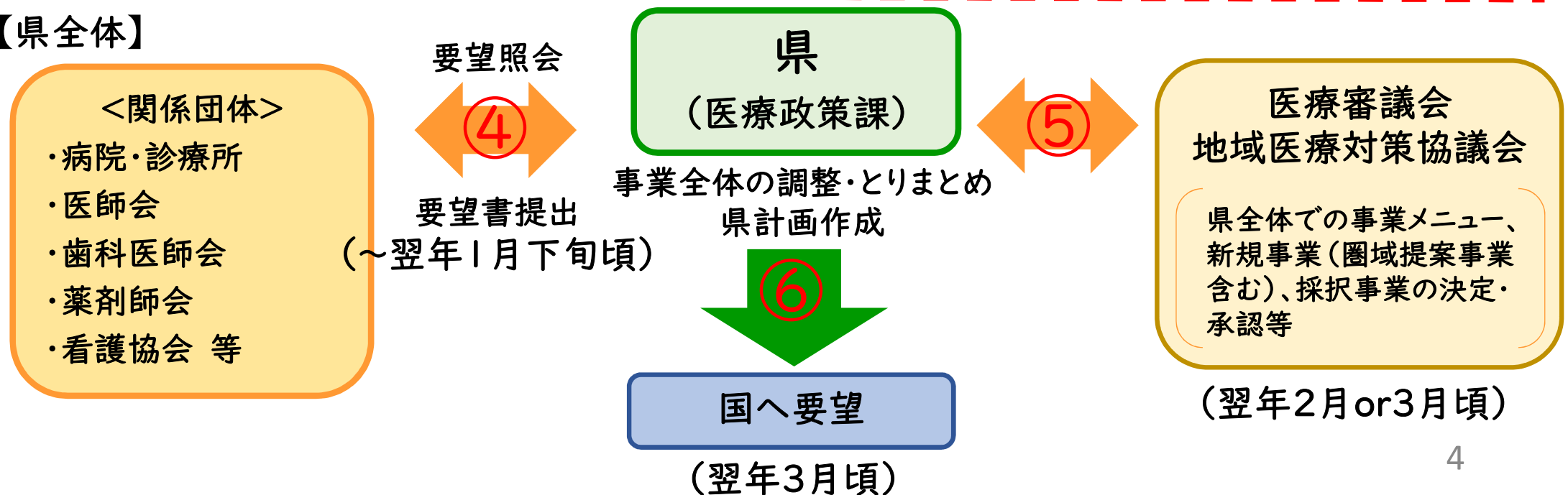
鳥取県医療計画等に係る医療  
政策担当者会議  
(令和4年6月27日) 資料

## 【構想区域】

## 「圏域の課題解決」、「病床機能分化・連携」に関する事業



## 【県全体】





- 本事業は、令和2年度に国庫補助事業として創設されたが、令和3年度から地域医療介護総合確保基金事業（区分Ⅰ－２）に新たに位置付けられ、全額国費負担とされたもの。
- 地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関が行う病床削減や再編統合に対し、減少する病床数（高度急性期・急性期・慢性期）に応じて給付金を支給するもの。病床削減や再編統合は令和8年3月31日までに完了するものに限ること。
- 給付金の支給を受けるためには、地域医療構想調整会議及び医療審議会において意見聴取を行う必要があること。

- 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。
- こうした中、地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の意見を踏まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等に取り組む際の財政支援\*1を実施する。
- 令和2年度に予算事業として措置された本事業について法改正を行い、新たに地域医療介護総合確保基金の中に位置付け、引き続き事業を実施する。【補助スキーム：定額補助（国10／10）】

### 「単独医療機関」の取組に対する財政支援

#### 【1.単独支援給付金支給事業】

病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関（統合により廃止する場合も含む）に対し、減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給

※病床機能再編後の対象3区分\*2の許可病床数が、平成30年度病床機能報告における対象3区分として報告された稼働病床数の合計の90%以下となること

### 「複数医療機関」の取組に対する財政支援

#### 【2.統合支援給付金支給事業】

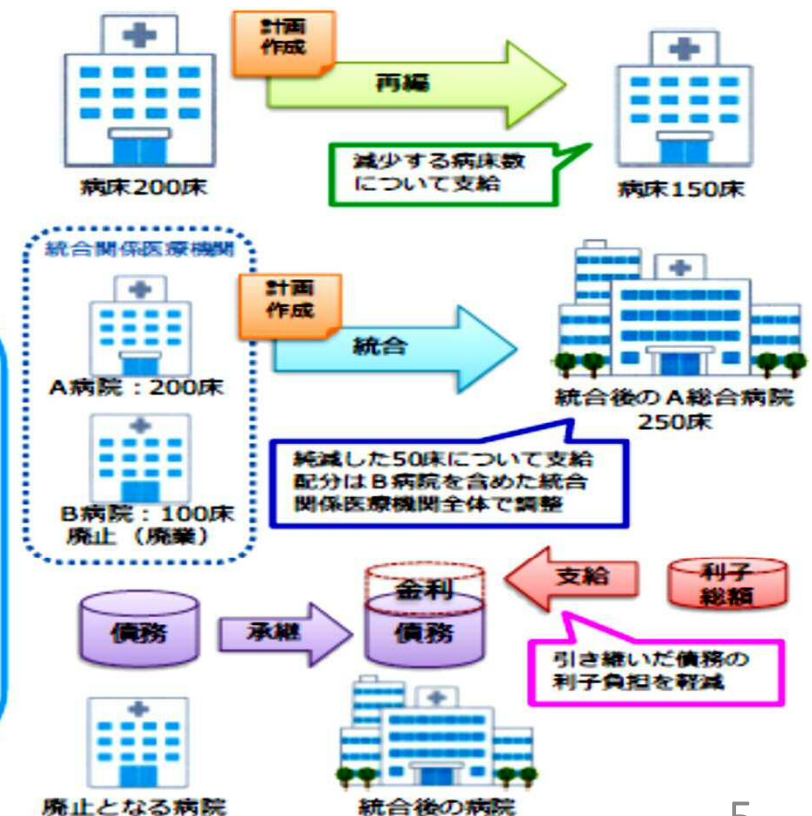
統合（廃止病院あり）に伴い病床数を減少する場合のコスト等に充当するため、統合計画に参加する医療機関（統合関係医療機関）全体で減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給（配分は統合関係医療機関全体で調整）

※重点支援区域として指定された関係医療機関については一層手厚く支援  
※統合関係医療機関の対象3区分の総病床数が10%以上減少する場合に対象

#### 【3.債務整理支援給付金支給事業】

統合（廃止病院あり）に伴い病床数を減少する場合において、廃止される医療機関の残債を統合後に残る医療機関に承継させる場合、当該引継債務に発生する利子について一定の上限を設けて統合後医療機関へ支給

※統合関係医療機関の対象3区分の総病床数の10%以上減少する場合に対象  
※承継に伴い当該引継ぎ債務を金融機関等からの融資に借り換えた場合に限る



\*1 財政支援 ……使途に制約のない給付金を支給

\*2 対象3区分……高度急性期機能、急性期機能、慢性期機能

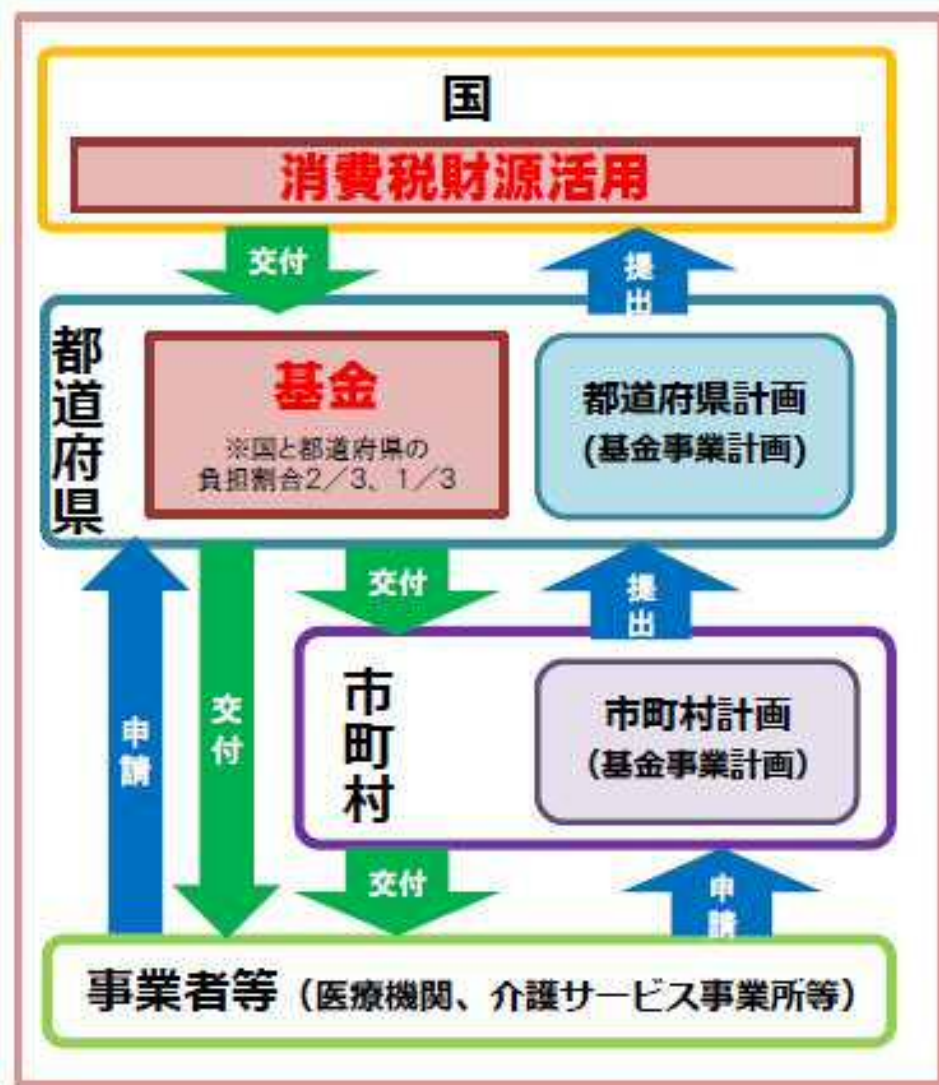


# (参考) 地域医療介護総合確保基金

鳥取県医療計画等に係る医療  
政策担当者会議  
(令和4年6月27日) 資料

○団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。

○このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



## 都道府県計画及び市町村計画(基金事業計画)

### ○基金に関する基本的事項

- ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
- ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
- ・診療報酬・介護報酬等との役割分担

### ○都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法 ※2

※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。

※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。

○都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成。

## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

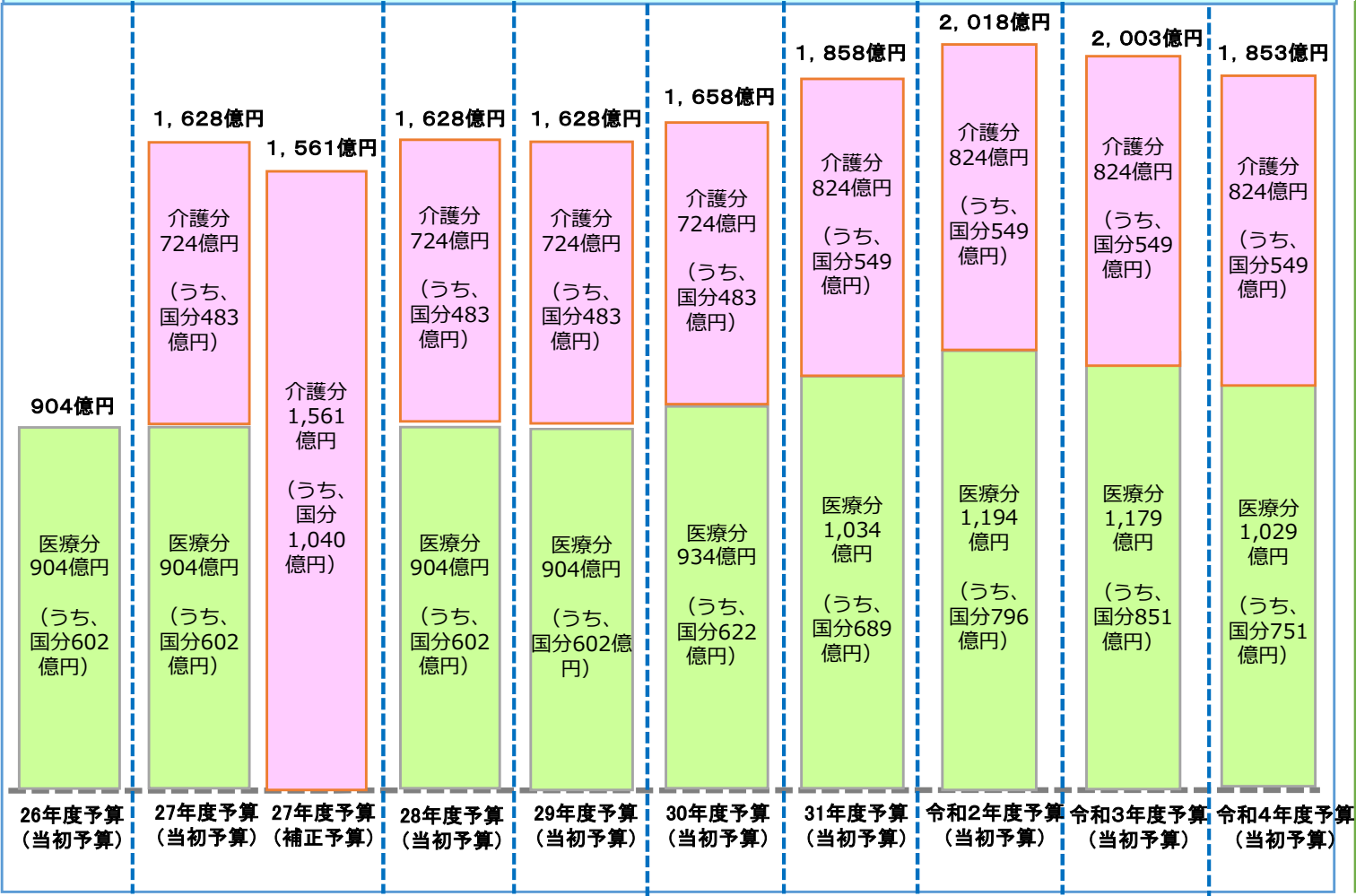
- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の推進に関する事業

(参考) 地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算について (国)

鳥取県医療計画等に係る医療  
政策担当者会議  
(令和4年6月27日) 資料

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政 支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案は、公費ベースで1,853億円(医療分1,029億円(うち、国分751億円)、介護分824億円(うち、国分549億円))

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業 (地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

※ 基金の対象事業

平成26年度は医療を対象として1-1、2、4を、平成27年度より介護を対象として3、5が追加  
令和2年より医療を対象として6が追加  
令和3年度より医療を対象として1-2が追加